

病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績（別表1参照）

### （1）利用状況について

平成24年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で224,666人となっており、前年度と比較し4,670人（2.0%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し5,224人（6.4%）減少の76,911人、外来患者数が前年度と比較し554人（0.4%）増加の147,755人である。

患者数を科別にみると、入院で増加した科は、皮膚科、産婦人科で、前年度と比較し、皮膚科289人、産婦人科100人増加している。減少した主な科は、内科1,938人、整形外科1,035人、外科981人となっている。

一方、外来では、前年度と比較し増加した主な科は、眼科1,166人、皮膚科813人、産婦人科678人であり、減少した主な科は、外科646人、泌尿器科506人、整形外科427人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は81.0%で、前年度より5.3ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は69.5%となっており、当市の利用率は全国平均を上回っている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成23年度地方公営企業年鑑（第59集）の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する379の病院の平均値である。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで471人、一泊で57人となっている。

### （2）その他

職員数は、平成25年3月31日現在、医師42人を含む336人で前年度より8人の増加で、職員1人当たりの患者数は669人で、前年度と比較し30人減少している。なお、全国平均は691人となっており、当市が7対1看護体制をとっているため下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院＋外来）は1,629万8千円で、前年度と比較し187万3千円（10.3%）の減少となったが、全国平均1,486万9千円を上回っている。

## 2 決算報告書（別表2参照）

### （1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額69億797万2千円に対して決算額は62億3,299万1千円（うち、仮消費税額1,091万1千円）で、決算比率は90.2%となっている。その主な内訳は、医業収益が58億1,947万6千円、医業外収益が4億1,351万5千円である。

事業費用は、予算額73億6,402万4千円に対して決算額は66億5,097万9千円（うち、仮払消費税額7,847万8千円）で、決算比率90.3%となっており、その内訳は、医業費用6

4億3,620万5千円、医業外費用が2億782万9千円、特別損失が694万5千円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額8億273万8千円に対して決算額は4億9,251万8千円で、決算比率は61.4%となっている。その主な内訳は、市一般会計からの出資金が2億3,407万円、企業債が2億3,360万円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1を基準(ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあっては3分の2)とするものである。

資本的支出は、予算額7億7,812万9千円に対して決算額は6億6,761万4千円(うち、仮払消費税額1,229万円)で、決算比率は85.8%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が2億5,808万6千円、企業債償還金が4億952万9千円である。

なお、資本的収支決算額で1億7,509万6千円の不足が生じているが、過年度分損益勘定留保資金1億7,451万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58万1千円で補てんされている。

## 3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

### (1) 収益について

事業収益は62億2,208万円で、前年度と比較し8億5,057万円(12.0%)の減少となっている。

医業収益は58億1,005万5千円で、事業収益の93.4%を占めており、前年度と比較し4億9,564万6千円(7.9%)の減少となっている。このうち、入院収益は36億2,915万7千円で、前年度と比較し134万7千円(0.0%)の増加となっている。延べ入院患者数は前年度より5,224人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は47,186円で、前年度より3,017円(6.8%)の単価アップとなった。これは同規模病院の全国平均35,691円を上回っている。一方、外来収益は18億4,709万2千円で、前年度と比較し4億8,514万7千円(20.8%)の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より554人増加しており、患者1人1日当たりの診療収入は12,392円で、前年度より3,390円(21.5%)の単価ダウンとなっている。これは同規模病院の全国平均8,955円を上回っている。

医業外収益は4億1,202万5千円で、前年度より4,379万6千円(11.9%)の増加となっている。

### (2) 費用について

事業費用は65億6,521万8千円で、前年度と比較し3億6,430万7千円(5.3%)の減少となっている。

医業費用は63億5,783万5千円で、事業費用の96.8%を占め、前年度と比較し3億4,316万8千円(5.1%)の減少となった。このうち減少した主なものは、材料費である。材料費は15億3,237万9千円で、前年度に比べ4億7,481万9千円(23.7%)の減少となっている。これは、院外処方導入のためである。一方、医業費用のうち増加した主なものは、減価償却費、経費である。減価償却費は4億1,774万3千円で、前年度と比較し8,521万2千円(25.6%)の増加となっている。これは、主に器械備品の償却増加による。諸費用に係る経費は8億5,813万円で、前年度と比較し3,550万8千円(4.3%)の増加となっている。これは、委託料等の増加によるためである。

医業外費用は2億49万7千円で、前年度と比較し1,970万6千円(8.9%)減少している。このうち減少の主なものは、雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費である。雑支出は1億1,722万円で、前年度と比較し2,392万7千円(17.0%)の減少となっている。これは、院外処方導入に伴い薬品購入が減少し、控除対象外消費税額が減少したためである。支払利息及び企業債取扱諸費は5,309万2千円で、前年度と比較し282万5千円(5.1%)の減少となっている。一方、繰延勘定償却は2,895万3千円で、前年度と比較し704万1千円(32.1%)の増加となっている。

なお、特別損失は688万7千円で、前年度と比較し143万3千円(17.2%)の減少となっている。これは、過年度修正額が減少したためである。当年度不納欠損処分した診療収入の窓口未収金(患者の自己負担分)は67件、323万円となっている。

### (3) 損益について

当年度の損益は、事業収益62億2,208万円に対し、事業費用は65億6,521万8千円で、差引き3億4,313万8千円の純損失となる。固定資産売却益3億9,872万円が発生し純利益が1億4,312万5千円となった前年度と比較すると、4億8,626万3千円の減益となっている。(次表参照)

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
22	6,491,817,146	100.0	6,566,537,189	100.0	△ 74,720,043
23	7,072,650,112	108.9	6,929,524,958	105.5	143,125,154
24	6,222,080,045	95.8	6,565,218,182	100.0	△ 343,138,137

(注) 指数は22年度を100とした。

#### (4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は94.8%であり、前年度を7.3ポイント下回り、同規模病院の全国平均97.1%を下回った。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を2.7ポイント下回って、91.4%となったが、同規模病院の全国平均89.3%を上回っている。

### 4 財政状態（貸借対照表）（別表4参照）

#### (1) 資産について

資産総額は52億7,270万4千円で、前年度と比較し5億1万9千円(8.7%)の減少となっている。これは、現金預金1億5,088万7千円(83.3%)、未収金1億5,084万5千円(14.4%)減少したことが主な要因である。資産の主な構成状況をみると、有形固定資産43億1,184万9千円(81.8%)、未収金8億9,389万6千円(17.0%)となっている。

未収金は、医業未収金8億6,201万3千円、医業外未収金903万5千円、その他未収金2,284万8千円からなる。医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金(患者の自己負担分)は7,706万3千円となっている。

未収金の整理については、過年度分(平成6年度から平成22年度まで)の整理状況をみると、前年度末でこの分の未収が705件、3,262万8千円、当年度末が559件、2,742万7千円である。したがって、不納欠損処分した323万円を含めて、当年度における過年度分の未収金の整理は520万1千円である。

また、医業未収金の回転速度を示す未収金回転率は5.99回で、前年度を0.07回下回っており、全国平均は5.54回である。

#### (2) 負債について

負債総額は4億2,204万3千円で、前年度と比較し2億3,987万円(36.2%)の減少となっている。これは未払金が2億4,111万3千円(38.0%)減少したことが主な要因である。

#### (3) 資本について

資本総額は48億5,066万1千円で、前年度と比較し2億6,014万9千円(5.1%)の減少で、構成は、資本金82億7,864万6千円、剰余金△34億2,798万5千円となっている。

## 5 剰余金計算書

### (1) 資本金について

自己資本金は、一般会計繰入金により前年度と比較し2億3,407万円(5.8%)増加し、4億6,302万6千円となった。

借入資本金は、企業債の発行による増加2億3,360万円、償還による減少4億952万9千円により、40億1,562万円となり、前年度と比較し1億7,592万9千円(4.2%)減少した。

### (2) 資本剰余金について

国県補助金が2,284万円、寄附金が200万円増加したため2億3,367万2千円となり、前年度と比較し2,484万8千円(11.9%)増加した。

### (3) 利益剰余金について

減債積立金は、前年度と同額の111万3千円である。

欠損金については、前年度未処理欠損金が33億1,963万1千円であり、当年度純損失が3億4,313万8千円となったため、当年度未処理欠損金は36億6,276万9千円となった。医業収益に対する累積欠損金比率は63.0%で、全国平均55.9%を上回った。

## 6 財務分析(別表5参照)

### (1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は81.8%で、前年度を4.0ポイント上回っている。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。全国平均は74.6%である。

次に、負債・資本のうち固定負債及び借入資本金の占める割合である固定負債構成比率は76.2%で、前年度を3.6ポイント上回っている。全国平均の53.6%を上回っており、この比率は小さいほど経営安定とされている。

総資本のうち自己資本の占める割合をみる自己資本構成比率は、前年度より0.1ポイント減少し、15.8%となった。全国平均の38.9%を下回っており、この比率は大きいほど望ましいとされている。

### (2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は89.0%で、前年度より1.1ポイント減少した。全国平均の80.7%を上回っているものの、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われていることを示

している。

固定比率は516.7%で、自己資本の減少率が固定資産の減少率を上回ったため、前年度より28.1ポイント増加した。これは、自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみるもので、比率は100%以下が望ましいとされている。なお、全国平均の191.7%を上回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は224.2%で、前年度より35.0ポイント増加した。これは全国平均の320.7%を下回っている。なお、この比率は一般に200%以上が望ましいとされている。

当座比率については219.0%で、前年度に比較し33.8ポイント増加した。なお、全国平均は305.3%で、これは支払能力をみるもので、一般に100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、7.2%となっており、前年度に比較して20.2ポイント減少した。これは一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均164.3%を大きく下回っている。

### (3) 回転率について

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は1.32回で、前年度を0.10回下回った。全国平均0.77回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は5.29回で、前年度を0.05回下回った。全国平均2.50回を上回っており、これは、数値の大きいほど良好であるとされている。

未収金の回転速度をみる未収金回転率は5.99回で、前年度を0.07回下回った。全国平均5.54回を上回っており、これは数値の大きいほど良いとされている。

### (4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、固定資産除去費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、減価償却費、固定資産除去費及び繰延勘定償却からなる損益勘定留保資金は、欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、平成24年度末の残高は3億1,162万円である。今後の固定資産の更新・修繕時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを地方債（起債）や一般会計補助金等に対応しなければならない状況にある。

年度	損益勘定留保資金					資本的収支 不足額	補てん財源			
	減価償却費	固定資産 除却費	繰延勘定 償却	当年度欠損金	計		消費税資本的 収支調整額	過年度分損益 勘定留保資金	当年度分損益 勘定留保資金	翌年度繰越 補てん資金
22	287,551,508	11,342,855	10,968,583	74,720,043	235,142,903	116,556,555	946,330	25,028,627	90,581,598	144,561,305
23	332,530,913	10,762,609	21,911,900	0	365,205,422	132,859,639	1,222,080	131,637,559	0	378,129,168
24	417,742,793	4,448,484	28,952,729	343,138,137	108,005,869	175,096,483	581,307	174,515,176	0	311,619,861

## 7 まとめ

### (1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保険機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもあるが、近年、退院後の家族の在宅支援能力の低下など、医療環境が悪化している状況にある。

前年度の入院電子カルテシステム導入に引き続き、当年度は外来電子カルテシステムを導入し、入院と外来の患者情報の一貫性、事務手続きの省力化が図られた。

また、平成24年10月から院外処方を開始したことに伴い、病棟薬剤師体制を敷き、複雑化している入院患者への薬剤治療指導や持参薬の管理などを行い、チーム医療を推進しているところである。

今後も改革プランに従い経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなどし、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

### (2) 一般会計負担金等について

現在、一般会計繰入金、一般会計出資金等として一般会計から7億円の負担を受けている。しかし、単位病床数あたり負担金額は近隣の市立病院と比較し最も少ない状況である。

#### 一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
22	112,530,000	322,929,000	173,704,000	609,163,000
23	118,202,000	311,198,000	190,600,000	620,000,000
24	113,121,000	352,809,000	234,070,000	700,000,000

### (3) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計制度について、企業会計制度との整合性を図る観点等から、全面的な見直しが行われることとなった。このうち、会計基準の見直しについては、平成26年度予算から適用され



るが、平成26年度予算編成までの期間は限られてきている。

そのため、新会計基準に基づく会計処理に必要な情報の収集、新会計基準移行に伴う影響額の検証、システムの改修、会計規程等の改正、市民への周知方法など、地方公営企業会計基準の見直しに対する準備を進められたい。

#### (4) 診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成22年度	35,712,659円
平成23年度	32,627,736円
平成24年度	32,811,216円

平成24年度の過年度窓口未収金は前年度に比べ18万3千円の増加であった。当年度は訪問徴収に注力した結果、前年度診療分について高い徴収率だったが、今後も、督促状の送付、受診時の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、職員連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。